

港湾特別整備事業費特別会計における経営の状況について

1 要旨・目的

港湾特別整備事業費特別会計は、臨海土地造成事業及び港湾機能施設整備事業を経理する特別会計であり、地方公営企業法非適用事業であるが、経営状況の透明化を図るため、毎年度の決算見込みや将来の収支見通し等を公表しており、令和3年度決算及び令和4年度決算見込みの貸借対照表等を取りまとめたので報告する。

2 臨海土地造成事業

(1) 現状・背景

臨海土地造成事業は、港湾利用企業等の集積や物流の効率化による地域経済や産業の発展を図るため、物流拠点である港湾施設の背後地に企業用地等を造成・分譲するものである。

ア 貸借対照表

資本不足は、令和3年度決算と変わらず、マイナス170億円となる見込みである。

令和3年度決算 貸借対照表		令和4年度決算見込 貸借対照表	
資産 (205億円)	負債・資本 (205億円)	資産 (236億円)	負債・資本 (236億円)
固定資産51億円	固定負債334億円 臨海債 334億円	固定資産51億円	固定負債331億円 臨海債 331億円
流動資産24億円		流動資産56億円	
土地造成130億円 (完成土地 0億円 未成土地 130億円)	資本 ▲170億円	土地造成129億円 (完成土地 0億円 未成土地 129億円)	流動負債 75億円 臨海債 75億円
		流動負債 41億円 臨海債 41億円	

【令和3年度決算と比較した令和4年度決算見込の状況】

- 資産：臨海土地造成事業の進捗に伴う土地造成の増加等 ⇒ +31億円（土地売却による流動資産増加+32億円ほか）
- 負債：臨海債の新規借入による増加 ⇒ +31億円（満期償還 ▲40億円、臨海債新規借入+71億円）
- 資本：上記差引 ±0億円

※商工労働局の土地造成事業と同様の会計基準により試算。（港湾特別会計臨海土地造成事業は、地方公営企業法非適用事業。）

イ 臨海土地の分譲状況



(2) 収支見通し

令和4年度決算見込み及び令和5年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、令和14年度に資金不足となる見込みである。

なお、令和4年度当初予算編成時と比較すると、現在造成中の出島地区の地価上昇による収入見込みの増等により、令和25年度時点の剰余金は11億円程度改善する見込みである。

(単位：億円)

区 分	R3	R4	R5	~	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	~	R25
収入 ①	97	111	195		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	86	79	86		7	88	89	79	86	9	16		1
単年度収支 ③=①-②	10	32	109		7	▲ 86	▲ 87	▲ 77	▲ 84	▲ 7	7		2
前期末剰余金 (繰越金+基金残高) ④	14	24	56		180	187	100	13	▲ 63	▲ 147	▲ 154		▲ 115
当期末剰余金 (単年度収支+前年度剰余金) ⑤=③+④	24	56	165		187	100	13	▲ 63	▲ 147	▲ 154	▲ 148		▲ 113
【前年度見込時】 当期末剰余金	24	56	156		176	89	▲ 10	▲ 75	▲ 160	▲ 166	▲ 159		▲ 124
臨海債残高	374	407	412		392	308	222	150	69	65	54		0

※ R3は決算額、R4は決算見込、R5以降はR5当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ 令和元年度から積立を開始した土地債務処理基金による対応は反映していない。

※ 令和4年度までに発行した臨海債を全て償還し終える令和25年度までの収支を試算している。

(3) 県民負担の最小化に向けた取組

ア 分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

イ 事業費の縮減

引き続き、未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

3 港湾機能施設整備事業

(1) 現状・背景

港湾機能施設整備事業は、一般会計で整備する港湾の基本施設（岸壁、泊地等）と合わせて港湾の物流機能を効率的に発揮するため、ふ頭用地、上屋、荷役機械等の施設整備と管理・運営を行うものである。

ア 貸借対照表

これまでに整備したふ頭用地や上屋などの資産が761億円あり、資産総額から負債総額を減じた資本総額は408億円のプラスと令和3年度末から4億円の増加となる見込みである。

令和3年度決算 貸借対照表		令和4年度決算見込 貸借対照表	
資産 (763億円)	負債・資本 (763億円)	資産 (761億円)	負債・資本 (761億円)
固定資産728億円	固定負債321億円 機能債 321億円	固定資産724億円	固定負債319億円 機能債 319億円
	流動負債 38億円 機能債 38億円		流動負債 34億円 機能債 34億円
	資本 404億円		資本 408億円
流動資産35億円		流動資産37億円	

【令和3年度決算と比較した令和4年度決算見込の状況】

- 資産：減価償却による減 ⇒ ▲2億円
- 負債：機能債の満期償還による減少 ⇒ ▲6億円（満期償還 ▲12億円，機能債新規借入 +6億円）
- 資本：上記差引+4億円

イ 港湾機能施設の利用状況

(単位：百万円)

施設種別	概要	費用内容	施設例	R3 決算 (A)	R4 決算見込 (B)	差引 (B-A)
基本施設	港湾の利用上、必要不可欠な施設。一般会計で整備し、特別会計で維持管理を行う。	維持管理費	岸壁、泊地 栈橋、緑地 など	収益 1,149 費用 845 収支 304	収益 935 費用 623 収支 312	収益 ▲214 費用 ▲221 収支 7
機能施設	港湾機能を強化するために設置する施設。特別会計で設置、維持管理を行う。	維持管理費 減価償却費 支払利子など	ふ頭用地 荷役機械 上屋など	収益 2,858 費用 2,026 収支 831	収益 1,959 費用 1,988 収支 ▲29	収益 ▲899 費用 ▲38 収支 ▲860
合 計				収益 4,007 費用 2,871 収支 1,136	収益 2,894 費用 2,612 収支 283	収益▲1,113 費用 ▲260 収支 ▲853

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

差引の主な要因 (単位：百万円)

- ・ 新型コロナ支援事業の廃止（基本施設収益 ▲121，基本施設費用 ▲121）
- ・ 固定資産売却収入の減（機能施設収益 ▲956）

(2) 収支見通し

令和4年度決算見込み及び令和5年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、資金不足は生じない見込みである。

なお、令和4年度当初予算編成時と比較すると、起債借入の利率が想定より低下したことによる利息支払の減少等により、令和12年度時点の剰余金は5億円程度改善する見込みである。

(単位：億円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入 ①	84	63	62	51	41	49	30	31	30	38
支出 ②	72	59	58	44	39	44	29	46	39	47
単年度収支 ③=①-②	13	4	4	8	3	5	1	▲15	▲9	▲9
前期末剰余金 (繰越金+基金残高) ④	21	33	36	41	49	52	57	58	43	34
当期末剰余金 (単年度収支+前年度剰余金) ⑤=③+④	33	36	41	49	52	57	58	43	34	25
【前年度見込時】 当期末剰余金	33	36	55	62	64	55	55	39	30	20

※R3は決算額、R4は決算見込、R5以降はR5当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※収入：港湾施設における使用料や貸付料、整備費における県債、広島市からの負担金などの総額

支出：港湾施設の更新工事などによる整備費や指定管理委託料などの運営費、元金償還などの公債費の総額

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(3) 今後の取組

ア 未利用・低利用地の売却等

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却等を進め、償還財源の確保に取り組んでいく。

イ 効果的なポートセールスの実施

アジア地域との物流の活性化及び国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充を図るため、企業訪問やセミナーの開催など、効果的なポートセールスを行う。